
第20期 定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

平成29年3月29日(水曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

場
所

J Pタワー ホール&カンファレンス
(KITTE 4階)

決
議
事
項

第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役(監査等委員である取
締役を除く。)5名選任の件



株 主 各 位

証券コード 2427
平成29年3月14日

東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
株式会社アウトソーシング
代表取締役会長兼社長 土 井 春 彦

第20期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第20期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、郵送（書面）又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述の案内に従って平成29年3月28日（火曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	平成29年3月29日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2 場 所	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 ＪＰタワー ホール&カンファレンス（ＫＩＴＴＥ 4階） （末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）
3 目的事項	報告事項 1. 第20期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等 委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第20期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで） 計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
4 議決権の行使等についてのご案内	3頁に記載の「議決権行使のご案内」をご参照ください。

以 上

※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。あらかじめご了承ください。

※本招集ご通知に添付すべき書類のうち、以下の①及び②に記載する書類につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.outsourcing.co.jp>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

①連結計算書類の「連結注記表」

②計算書類の「個別注記表」

なお、会計監査人及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の添付書類と上記ウェブサイトに掲載の「連結注記表」及び「個別注記表」となります。

※株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.outsourcing.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただける方



会場受付にご提出

当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出願います。



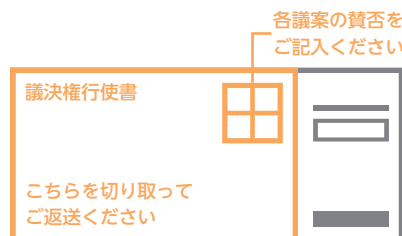
代理人がご出席される場合は、議決権行使書用紙に加えて代理権を証明する書面が必要となります。なお、代理人は、当社の議決権を有する株主様1名に限らせていただきます。

株主総会にご出席いただけない方



郵送によるご提出

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。



行使期限

平成29年3月28日（火曜日）
午後5時30分到着分まで



インターネットで ご入力

当社指定の議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

議決権行使サイト

<http://www.evote.jp>

詳細は次頁をご参照ください。

行使期限

平成29年3月28日（火曜日）
午後5時30分入力分まで

■ 複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱いについて

議決権行使書の郵送とインターネット等の双方により
重複して議決権を行使された場合

インターネット等によって議決権を複数回行使された場合

- ▶ インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。
- ▶ 最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネット による 開示について

- ▶ 本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。なお、法令及び定款第14条に基づき記載していない連結注記表及び個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。
- ▶ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトへ修正後の事項を掲載させていただきます。

当社ウェブサイト

<http://www.outsourcing.co.jp>



インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から議決権行使サイト
(<http://www.evotep.jp>) にアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。
※議決権行使サイトのご利用に伴う接続料金及び通信料金は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

議決権行使
サイト

<http://www.evotep.jp>



QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォン
又は携帯電話をご利用の場合は、左記のQRコード
を読み取ってアクセスいただくことも可能です。



パソコンの場合

① 「次の画面へ」を
クリック

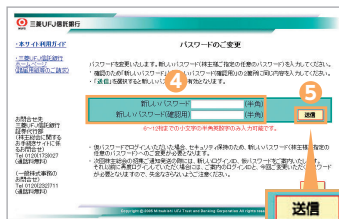
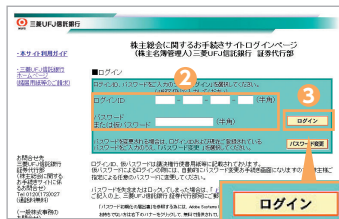
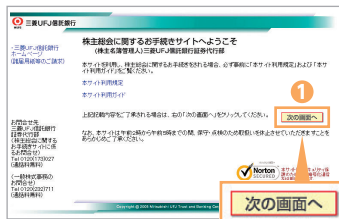
お手元の議決権行使書の
右下に記載された
「ログインID」及び
「仮パスワード」を入力

③ 「ログイン」をクリック

新しいパスワードを「新
しいパスワード入力欄」
と「新しいパスワード（確
認用）入力欄」の両方
に入力。新しいパスワード
はお忘れにならないよう
ご注意ください。

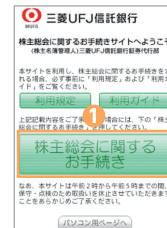
⑤ 「送信」をクリック

⑥ 確認画面が出たら、
「確認」をクリック



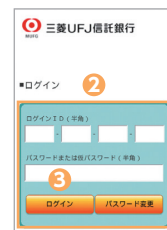
スマートフォンの場合

① 「株主総会に関する手続き」をクリック



お手元の議決権行使書の右下に記載
された「ログインID」
及び「仮パスワード」を入力

③ 「ログイン」をクリック



以降は画面の案内に従って賛否をご入力願います。

システム等に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォン又は携
帯電話の操作方法がご不明の場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027

(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第20期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

1 配当財産の種類

金銭といたします。

2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき金42円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は733,231,884円となります。

3 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年 3 月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案については、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

候補者番号	ど	い	は	ひ	こ	再任
1	土	井	春	彦	(昭和34年3月6日)	所有する当社株式の数 3,747,700株

略歴、当社における地位及び担当

昭和62年5月	(株)中部総合設立代表取締役社長就任	平成9年1月	当社設立代表取締役社長就任
平成元年11月	(株)リアルタイム設立代表取締役社長就任	平成12年5月	(株)アクセント設立代表取締役社長就任
平成4年4月	(株)ワークシステム・エンジニア設立代表取締役社長就任	平成12年12月	同社取締役就任
平成5年1月	(株)リアルタイム関東設立代表取締役社長就任	平成17年11月	(有)トリリオン設立取締役社長就任（現任）
平成5年2月	(株)リアルタイム静岡設立代表取締役社長就任	平成21年3月	当社代表取締役会長就任
平成7年10月	(株)リアルタイム北陸設立代表取締役社長就任	平成22年12月	当社代表取締役会長兼社長就任（現任）

重要な兼職の状況

(有)トリリオン取締役社長

取締役候補者とする理由

土井春彦氏は、当社設立以降、長年にわたる経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、国内はもとよりグローバルな企業価値向上に多大なる実績を残しております。今後、更なる拡大に向けその経営手腕が当社及び当社グループの経営牽引役として最適であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

鈴木 一彦

(昭和44年 4 月 7 日)

再任

所有する当社株式の数

58,000株

略歴、当社における地位及び担当

平成 5 年 4 月	(株)富士銀行（現(株)みずほ銀行）入行	平成23年 2 月	当社取締役副社長就任
平成13年 8 月	当社入社	平成24年 2 月	当社取締役副社長海外事業統括本部長就任
平成17年 3 月	当社取締役就任	平成25年 6 月	当社取締役副社長経営管理本部長就任（現任）
平成19年 3 月	当社常務取締役就任		

重要な兼職の状況

(株)アールピーエム取締役	CLICKS RECRUIT（AUSTRALIA）PTY LTD取締役
(株)トライアングル取締役	INDEX CONSULTANTS PTY LTD取締役
(株)アウトソーシングテクノロジー取締役	EXPROCHILE S. A.取締役
(株)コンピュータシステム研究所取締役	HOBAN RECRUITMENT PTY LTD取締役
共同エンジニアリング(株)取締役	OS HRS SDN. BHD.取締役
NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED取締役	ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED取締役
NTRINSIC CONSULTING SPRL取締役	LIBERATA UK LIMITED取締役
J.B.W. GROUP LIMITED取締役	

取締役候補者とする理由

鈴木一彦氏は、当社の経営管理部門及び経理財務部門の責任者を務めるなど、経営及び経理財務の豊富な経験、実績及び見識を有しており、当社経営の意思決定と監督を適切に遂行しております。当社及び当社グループ全体の経営強化と管理部門の監督を行うに適任であると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

茂手木 雅 樹

(昭和53年10月28日)

再任

所有する当社株式の数

0株

略歴、当社における地位及び担当

平成14年 4 月	(株)テレアクセス入社	平成25年 3 月	当社取締役就任
平成16年 6 月	(株)シーエスソリューション設立代表取締役就任	平成27年 3 月	当社専務取締役就任
平成18年 1 月	(株)グレイスケール設立代表取締役就任	平成28年 3 月	当社専務取締役技術統括本部長就任（現任）
平成24年 8 月	当社入社執行役員経営管理本部 I T 事業担当就任		

重要な兼職の状況

(株)アウトソーシングテクノロジー代表取締役社長	NTRINSIC CONSULTING SPRL取締役
(株)シンクスバンク代表取締役社長	J.B.W. GROUP LIMITED取締役
共同エンジニアリング(株)代表取締役	CLICKS RECRUIT（AUSTRALIA）PTY LTD取締役
(株)アネブル取締役	INDEX CONSULTANTS PTY LTD取締役
(株)アールピーエム取締役	ALP CONSULTING LIMITED取締役
(株)トライアングル取締役	HOBAN RECRUITMENT PTY LTD取締役
OS セミテック(株)取締役	OUTSOURCING UK LIMITED取締役
(株)コンピュータシステム研究所取締役	ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED取締役
BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED取締役	LIBERATA UK LIMITED取締役
NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED取締役	

取締役候補者とする理由

茂手木雅樹氏は、当社入社以前には企業経営者を歴任し、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。中・長期で旺盛なニーズが継続する技術系事業において今後、更なる成長を続けていくうえで、その豊富な経験と知見が欠かせないことから、適任であると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号	なか	もと	あつし	再任
4	中	本	敦	
(昭和51年6月10日)				3,000株
所有する当社株式の数				

略歴、当社における地位及び担当

平成12年4月	(株)アクティス入社	平成25年9月	当社常務執行役員営業副本部長就任
平成14年4月	(株)アクティスキャリアサポート入社	平成28年3月	当社取締役製造統括副本部長兼戦略事業統括副本部長就任
平成17年11月	当社入社執行役員第4支社長就任	平成28年11月	当社取締役製造統括副本部長兼戦略事業統括副本部長就任
平成23年1月	当社執行役員雇用戦略副本部長就任	平成29年1月	当社取締役製造・サービス統括副本部長就任 (現任)
平成25年5月	当社執行役員営業副本部長就任		

重要な兼職の状況

(株)アイズ・インターナショナル代表取締役社長	I OD(株)取締役
(株)アウトソーシングトータルサポート代表取締役	FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED取締役
(株)P E O取締役	EXPROCHILE S. A.取締役
(株)O S パートナーズ取締役	OS HRS SDN. BHD.取締役
(株)O R J 取締役	OSI Holding Germany GmbH取締役

取締役候補者とする理由

中本敦氏は、当社に入社以来、製造系・サービス系事業の事業展開において重要な業務の意思決定に携わり、当社における豊富な業務経験と実績を有しております。当社及び当社グループの成長に向けた国内製造系事業及びサービス系事業のビジネスモデル変革と経営戦略の実現への貢献が期待されることから、適任であると判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号	こ	が	ひで	かず	再任
5	古	賀	英	一	
(昭和46年6月25日)				7,000株	
所有する当社株式の数					

略歴、当社における地位及び担当

平成5年6月	富士倉庫運輸(株)入社	平成17年12月	当社入社執行役員就任
平成8年9月	(株)滋賀物流サービス入社	平成25年3月	当社取締役海外事業統括本部東南アジア地区担当就任
平成12年6月	(株)ヴィ企画入社	平成25年4月	当社取締役海外事業統括副本部長就任
平成14年1月	(株)アスティ入社	平成28年3月	当社取締役戦略事業統括副本部長就任
平成14年6月	(株)ネクスター入社	平成29年1月	当社取締役製造・サービス統括副本部長就任 (現任)

重要な兼職の状況

OS (THAILAND) CO., LTD.代表取締役社長	PT. OS SELNAJAYA INDONESIA監査役
SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.取締役	

取締役候補者とする理由

古賀英一氏は、当社に入社以来、製造系事業の経験を経て、海外担当として海外製造系事業及びサービス系事業に携わり、業務経験と実績を積んでおります。取締役就任後も海外事業における重要な業務の意思決定に携わるなど、グローバルな事業経営に関する知見を有していることから、適任であると判断し、取締役候補者となりました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 現在当社の取締役である各候補者の当社における地位及び担当は事業報告「①取締役の状況」(37頁)に記載のとおりであります。
3. 「所有する当社株式の数」については、平成28年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

以上

事業報告 (平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における事業環境は、国内においては、上半期には主要顧客の大手自動車メーカーグループの事故や熊本地震に伴う生産停止の影響が多少ありましたが、景気全般は堅調であり、当社グループの主要な顧客である国内大手メーカーの当業界活用ニーズは非常に旺盛でありました。また、製造業以外の分野として注力しているＩＴ・建設・米軍基地・コンビニエンスストアといった各分野における当業界の活用ニーズも非常に旺盛でありました。

このような環境において、当社グループでは平成28年7月に新中期経営計画「VISION 2020：新フロンティア創出への挑戦」を策定し、当連結会計年度を、「現在のニーズに合った今後成長できる事業領域・地域へ、グローバル規模で体制を構築するための先行投資（M&A）期間」と位置付け、積極的な業容拡大を図ってまいりました。

製造系分野では、メーカー直接雇用の期間工を正社員で受け入れるＰＥＯスキームによる採用が順調に進捗し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員し業容を拡大しました。また、当社グループの安定成長に向け、労働人口減少により縮小していく製造系分野にあって今後も成長が続くと考えられる業種への展開に注力しており、その一つである車載向けエナジーデバイス分野においては、8月の株式会社リクルートファクトリーパートナーズ（現株式会社ＯＳパートナーズ）のM&Aも奏功し当業界内で確固たる事業基盤の構築を実現しました。

技術系分野でも、当社グループの教育機関であるＫＥＮスクールによる未経験者を教育し配属するスキームが進捗しており、製造系と同様に採用コストを抑えながら順調に増員することで、主力の輸送機器向けだけでなくＩＴや建設等の分野へも、順調に技術者の配属人数を増加させております。中途採用人数は年間約２千名と業界随一の採用能力を備え、大幅に業績が伸長しました。また、新卒採用の強化施策も奏功し、4月には約400名が入社し、さらに平成29年度は約700名の採用を予定しており、これまでの中途採用のみならず、新卒者の採用・育成にも力を入れてまいります。

このほか、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業も、業績の平準化を図りながら前期の立ち上げから軌道に乗って事業拡大しはじめております。

一方、海外の事業環境は、日本と比べれば依然として高い成長を持続しており、当業界の活用ニーズも非常に旺盛であります。しかしながら、中国をはじめとした各国の景気の変調が続いているうえ、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響により為替が大きく変動し、海外展開している企業の円換算時の業績において変動リスクが増大しております。

このような環境に対して、当社グループでは、日系人材会社として顧客ニーズに的確に対応して順調に業容を拡大させました。また、景気変動の影響を受けにくい事業分野を拡充する戦略を海外においても実践し、先進国で急拡大している公的サービスの民間委託の市場に狙いを定め、本年4月には、豪州BEDDISONグループのM&Aにより空港運営や刑務所運営に関する民間委託サービス事業に進出し、同時に、英国J.B.W.グループのM&Aにより英国市場での公共系アウトソーシング事業にベンチマークしました。さらに8月にはALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED及びLIBERATA UK LIMITEDをM&Aすることによって同事業の強化をはかりました。これらのM&Aにより、当社グループは、豪州及び英国における公共系アウトソーシングではトップクラスの事業者となりました。

また、4月には、マレーシアのSYMPHONY HRS SDN. BHD. (現OS HRS SDN. BHD.) をM&Aしており、公共系アウトソーシング事業と同様に景気変動の影響を受けにくいペイロー（給与計算代行）事業においてもアジア地区での事業基盤を構築しました。

さらに、12月にはドイツの大手派遣会社Orizonグループを買収し、M&Aにかかる多額の諸費用が発生しましたが、次期以降の業績には大きく貢献する見通しです。

これにより、当期M&Aにより取得した会社は、それぞれ景気変動の影響もなく順調に業容拡大し、海外グループ会社全体の業績も、円高の影響による円換算での目減りがありましたが、現地通貨ベースの業績はおおむね順調でありました。

これらの取組によって、7期連続で売上高の過去最高を更新しました。

一方、費用に関して、会計基準の変更により前期まではのれんに計上されていた会社取得にかかるアドバイザリー費用やデューデリジェンス費用等の1,476百万円が一括して発生し、同様にのれん償却等も2,949百万円発生しましたが、好調な業績でこれを吸収し、営業利益も過去最高を記録しました。

また、経常利益は、大型M&Aに伴う借入の増加により、支払利息や手数料等の金融諸費用が発生した影響を受けましたが、営業利益同様に好調な業績でこれを吸収し、過去最高益を記録しました。

なお、一連のM&Aに関する取得関連費用やのれん等は連結上での処理となるため、税金計算には加味されず、親会社株主に帰属する当期純利益に大きく影響を及ぼしましたが、取得関連費用は一過性の初期コストであってM&Aした翌年以降は発生せず、のれんにつきましても平成29年12月期の国際財務報告基準（I F R S）移行後は一部無形資産とされるものを除き、償却がなくなります。

この結果、連結売上高は134,482百万円（前期比66.3%増）、営業利益は3,736百万円（前期比19.6%増）、経常利益は3,380百万円（前期比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は664百万円（前期比63.3%減）となりました。

当期の連結業績のセグメント区分別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

国内技術系

アウトソーシング事業



売上高

40,426百万円

(前期比 28.1%増)

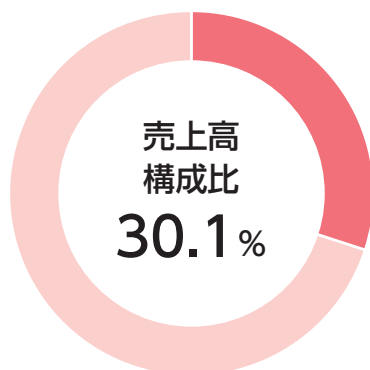
営業利益

3,190百万円

(前期比 33.0%増)

事業内容

メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。



売上高

31,552百万円

平成27年12月期

40,426百万円

平成28年12月期

営業利益

2,398百万円

平成27年12月期

3,190百万円

平成28年12月期

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、熊本地震の影響を多少受けましたが、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。

以上の結果、売上高は40,426百万円（前期比28.1%増）、営業利益は3,190百万円（前期比33.0%増）となりました。

国内製造系

アウトソーシング事業



売上高

34,668百万円

(前期比 17.6%増)

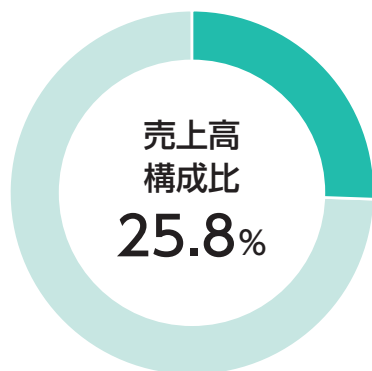
営業利益

1,527百万円

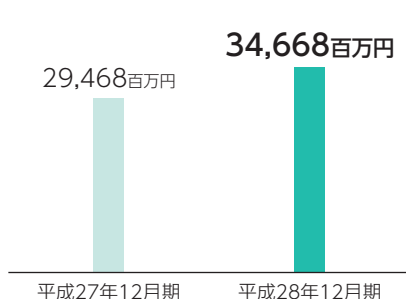
(前期比 51.1%増)

事業内容

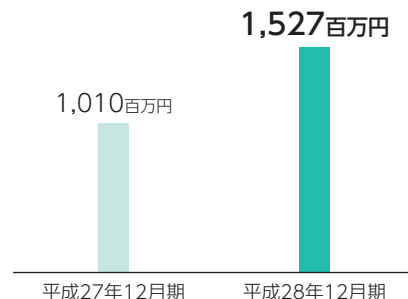
メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。



売上高



営業利益



国内製造系アウトソーシング事業におきましては、大手自動車メーカーグループの事故や熊本地震に伴う生産停止の影響が多少ありましたが、その他の国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、株式会社P E Oを中心に的確に対応して増員することにより、売上・利益とも順調に伸長しました。

以上の結果、売上高は34,668百万円（前期比17.6%増）、営業利益は1,527百万円（前期比51.1%増）となりました。

国内サービス系 アウトソーシング事業



売上高

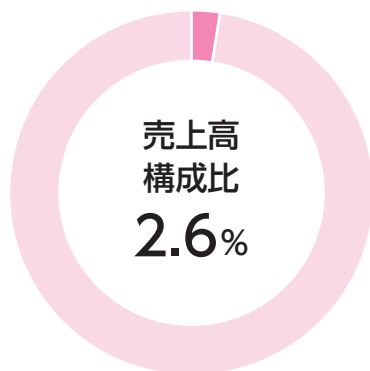
3,470百万円
(前期比 220.4%増)

営業利益

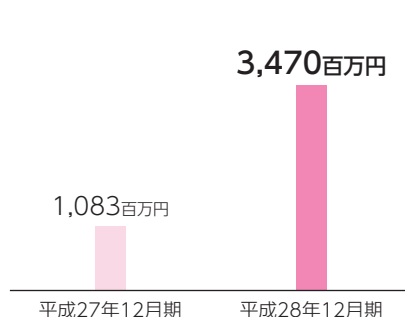
225百万円
(前期は82百万円の営業損失)

事業内容

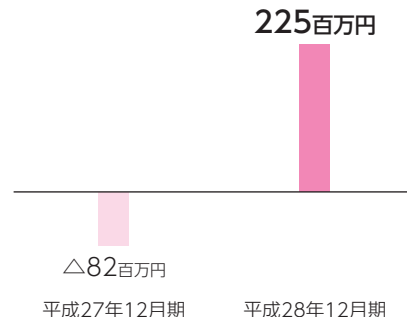
米軍基地内施設等官公庁向けサービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。



売上高



営業利益



国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業を前期に立ち上げ、大きく業容を拡大させました。これにより、業績の平準化を図りながら事業拡大する体制を築き、立ち上げ費用を吸収して黒字化しました。

以上の結果、売上高は3,470百万円（前期比220.4%増）、営業利益は225百万円（前期は82百万円の営業損失）となりました。

国内管理系 アウトソーシング事業



売上高

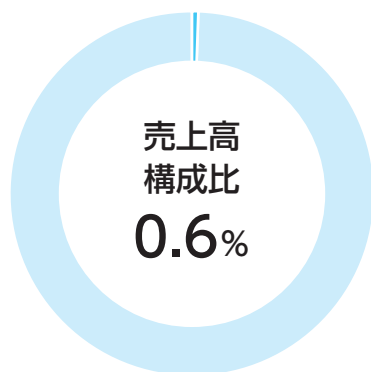
873百万円
(前期比 62.6%増)

営業利益

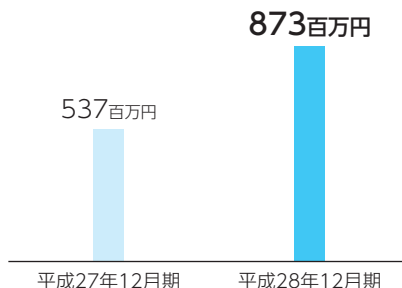
278百万円
(前期比 396.7%増)

事業内容

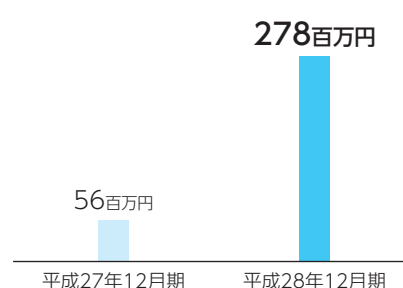
メーカーが直接雇用する期間社員及び実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。



売上高



営業利益



国内管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありましたが、既存顧客を中心に取引は堅調に推移しました。また、顧客メーカーの外国人技能実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に進出し、前期まで製造系アウトソーシング事業に含まれていた同ビジネスを本セグメントに移行しております。

以上の結果、売上高は873百万円（前期比62.6%増）、営業利益は278百万円（前期比396.7%増）となりました。

国内人材紹介事業



売上高

1,377百万円
(前期比 58.1%増)

営業利益

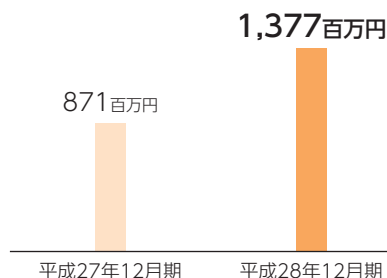
646百万円
(前期比 56.4%増)

事業内容

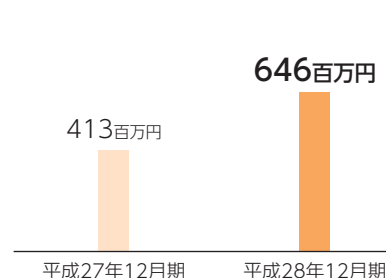
メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。



売上高



営業利益



国内人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における増産対応のニーズは引き続き旺盛であり、取引は順調に拡大しました。

以上の結果、売上高は1,377百万円（前期比58.1%増）、営業利益は646百万円（前期比56.4%増）となりました。

海外技術系事業



売上高

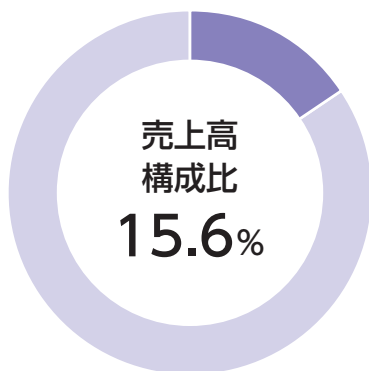
20,976百万円
(前期比 447.3%増)

営業利益

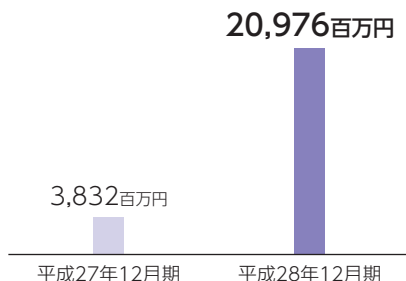
846百万円
(前期比 363.3%増)

事業内容

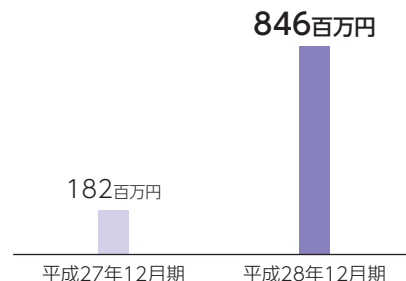
欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。



売上高



営業利益



海外技術系事業におきましては、前期より本格的に進出しましたが、豪州や英国といった先進国でのM&A戦略が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は20,976百万円（前期比447.3%増）、営業利益は846百万円（前期比363.3%増）となりました。

海外製造系及びサービス系事業



売上高

32,088百万円

(前期比 140.4%増)

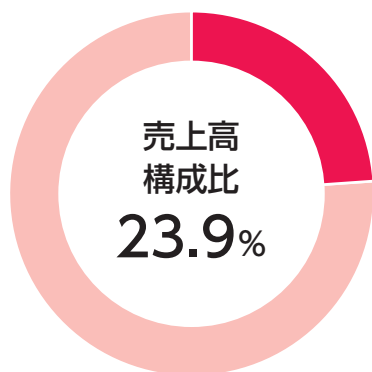
営業利益

1,413百万円

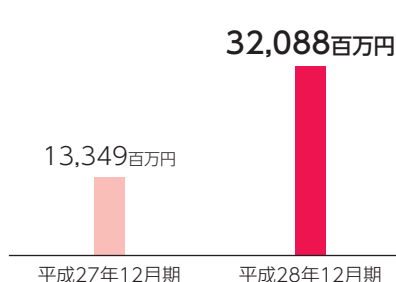
(前期は53百万円の営業利益)

事業内容

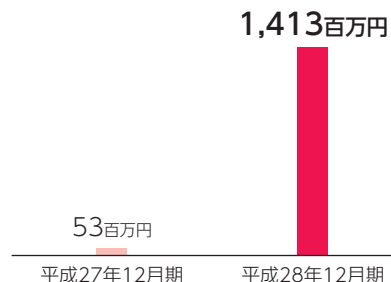
アジア及び南米を中心に製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及びホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業を行っております。また、欧州にて公共機関向けのBPOサービスを行っております。



売上高



営業利益



海外製造系及びサービス系事業におきましては、中国の景気減速をはじめアジア各国の景気がやや停滞しておりますが、日本と比較すると高水準の成長を続けており、当業界の活用ニーズも大きく、日系人材会社としての強みを活かして売上を伸長しました。これに加えて、前期末に進出した南米、さらには今期にM&Aした豪州やマレーシア、英国が加算されることによって大幅に業容を拡大させ、利益構造も大幅に強化されました。

以上の結果、売上高は32,088百万円（前期比140.4%増）、営業利益は1,413百万円（前期は53百万円の営業利益）となりました。

その他の事業



売上高

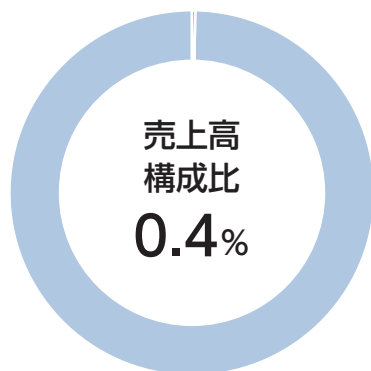
600百万円
(前期比 262.0%増)

営業利益

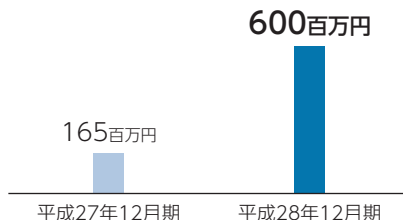
18百万円
(前期比 32.9%増)

事業内容

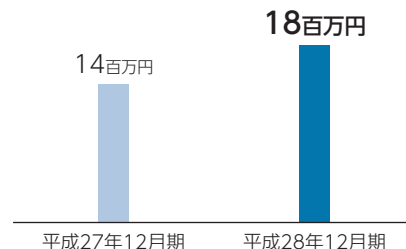
製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。



売上高



営業利益



その他の事業におきましては、従来からの高性能自動車部品の開発・販売が堅調に推移した上に、前期後半に進出した障がい者を雇用し事務のシェアードサービスを行う特例子会社や手話教室事業等も寄与したため売上高が伸長しました。しかしながら、利益面に関しては、特例子会社や手話教室事業等の事業において先行費用を要しました。

以上の結果、売上高は600百万円（前期比262.0%増）、営業利益は18百万円（前期比32.9%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は、主にシステム構築等による総額747百万円であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

- イ. 当社連結子会社である株式会社アイズ・インターナショナルは、平成28年4月30日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社ブラザーズ（現株式会社アウトソーシングトータルサポート）に労働者派遣事業を譲渡いたしました。
- ロ. 当社連結子会社である株式会社アクティブ・エイ・ワンは、平成28年5月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーに技術系アウトソーシング事業を譲渡いたしました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

- イ. 当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーは、平成28年2月1日を効力発生日として、株式会社ドリームエクステンジから移動体通信事業を譲受けいたしました。
- ロ. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社連結子会社である有限会社ジェムから労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を譲受けいたしました。
- ハ. 当社連結子会社である株式会社シンクスバンクは、平成28年10月1日を効力発生日として、株式会社イデアルからＩＴスクール事業を譲受けいたしました。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

- イ. 平成28年5月1日付で当社連結子会社である株式会社ブラザーズが、当社連結子会社である株式会社A T Sと当社連結子会社である株式会社シーアールエスを吸収合併し、株式会社アウトソーシングトータルサポートに商号変更をしております。
- ロ. 平成28年7月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、当社連結子会社である株式会社スリーエスを吸収合併しております。
- ハ. 平成28年11月1日付で当社連結子会社である株式会社P E Oが、当社連結子会社である日本商務株式会社を吸収合併しております。
- 二. 平成28年12月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、当社連結子会社であるサンシン電機株式会社を吸収合併しております。

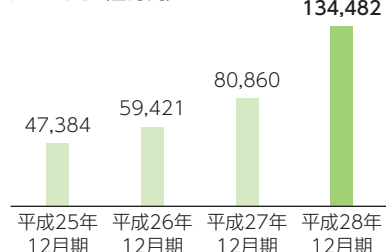
⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

「(4) 重要な親会社及び子会社の状況」をご参照ください。

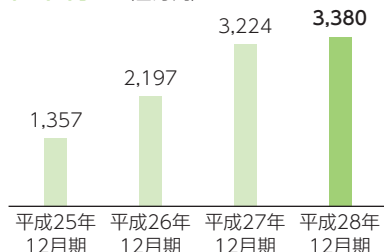
(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

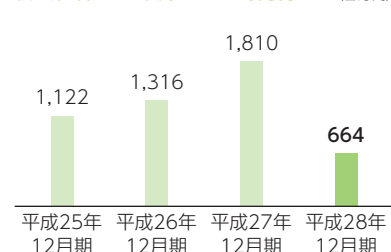
売上高 (百万円)



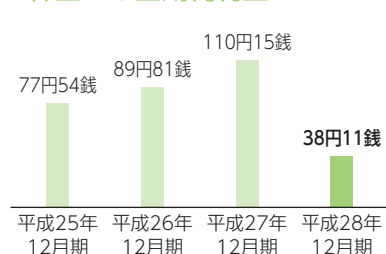
経常利益 (百万円)



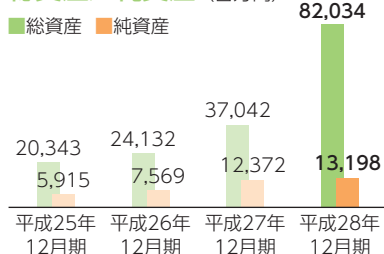
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



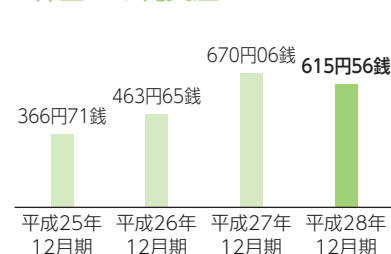
1株当たり当期純利益



総資産／純資産 (百万円)

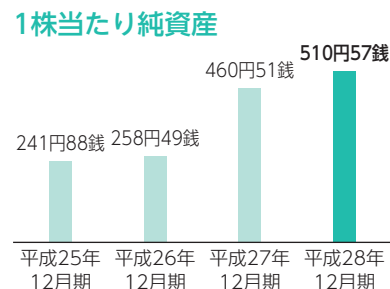
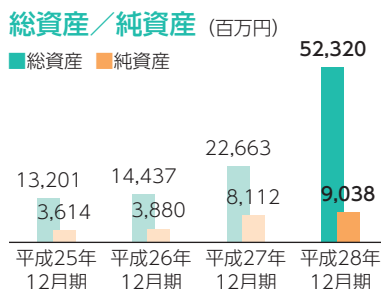
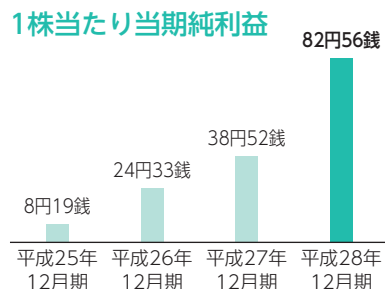
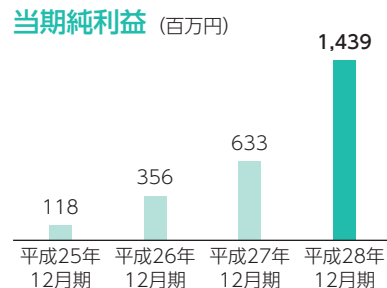
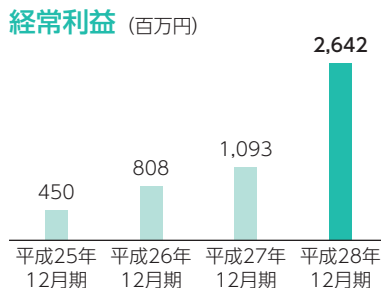
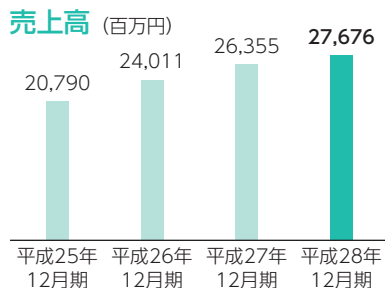


1株当たり純資産



区 分				第 17 期 (平成25年12月期)	第 18 期 (平成26年12月期)	第 19 期 (平成27年12月期)	第 20 期 (当連結会計年度) (平成28年12月期)
売	上	高	(百万円)	47,384	59,421	80,860	134,482
経	常	利	益 (百万円)	1,357	2,197	3,224	3,380
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)				1,122	1,316	1,810	664
1 株 当 た り 当 期 純 利 益				77円54銭	89円81銭	110円15銭	38円11銭
総	資	産	(百万円)	20,343	24,132	37,042	82,034
純	資	産	(百万円)	5,915	7,569	12,372	13,198
1 株 当 た り 純 資 産				366円71銭	463円65銭	670円06銭	615円56銭

② 当社の財産及び損益の状況



区 分				第 17 期 (平成25年12月期)	第 18 期 (平成26年12月期)	第 19 期 (平成27年12月期)	第 20 期 (当事業年度) (平成28年12月期)
売	上	高	(百万円)	20,790	24,011	26,355	27,676
経	常	利	益 (百万円)	450	808	1,093	2,642
当	期	純	利 益 (百万円)	118	356	633	1,439
1	株	当	た り 当 期 純 利 益	8円19銭	24円33銭	38円52銭	82円56銭
総	資	産	(百万円)	13,201	14,437	22,663	52,320
純	資	産	(百万円)	3,614	3,880	8,112	9,038
1	株	当	た り 純 資 産	241円88銭	258円49銭	460円51銭	510円57銭

(3) 対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、北米の景気は好調であり、欧州も堅調であります、中国をはじめとする新興国の景気減退リスク、資源や宗教に関連した問題、さらには、昨年の英国EU離脱問題に続いて本年は米国新政権等、予想外の事象発生が続いており、これら市場に重大な影響を及ぼしかねないリスクの増大によって先行きの不透明感が拡大しております。国内においても、経済政策やオリンピック等による需要増加によって国内生産も短期的には増加しておりますが、生産拠点の海外移管や人口減少によって中長期的に市場が縮小していく可能性が高まっています。

このように先行きが不透明な事業環境の中でも、当社グループでは、国内事業の市場縮小に対応した改革を行い、海外事業においてもアジア地域に加えてその他地域への進出によって強化・推進し、持続的成長を実現していくために、以下に対処すべき主要課題と捉えております。

① 国内事業のパラダイムチェンジ推進

当社グループの売上シェアの約4割を占める国内製造業向けアウトソーシング事業においては、取引先の国内メーカーがメイドインジャパンの付加価値低下によって国際競争に巻き込まれ、開発部門の現地化や製造部門のさらなる海外移管が進み、人口減少も加わって中長期的に国内市場が縮小することは不可避であると認識しております。

その一方、IT分野は一定のサイクルで金融機関等のシステムが更新されるような一定の需要に加え、様々なモノのインターネット接続が進むIoTやビッグデータビジネス、クラウド化といった市場拡大が見込まれます。また、建設分野も、老朽化や道路・鉄道をはじめとしたインフラ拡大の需要が持続して見込まれるうえ、震災復興やオリンピック等によって需要は拡大しております。さらに、米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業は、景気変動に左右されにくく相応の規模を有しています。

このような状況に対して、当社グループでは、大きな市場規模があり今後も需要拡大が見込まれるこれらのIT分野や建設分野、さらには、景気変動に左右されにくく相応の市場規模がある米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業にも注力し、国内の事業分野を製造業向けからこれらの分野にパラダイムチェンジしてまいります。

② 国内法改正への対応

中長期的には縮小する見通しの国内の製造業向けにおいて、短期的には、メーカーは、事業再構築を実施して国内生産現場における自社正社員の圧縮に動いていることに加え、労働者派遣法の改正による派遣活用の利便性向上にも後押しされて、一時的な市場拡大が見込まれます。

労働者派遣法においては、利用者の利便性を高めるとともに派遣業者の責任を強化し、派遣社員のキャリア形成をより重視する改正が行われました。この改正に伴い、製造派遣は利便性が向上し、メーカーが高コストで抱える期間工から派遣へシフトしている一方、技術者派遣は、業者に対する責任強化といえる特定派遣の許可制への移行により、今後、事業から撤退する業者が大量発生すると予想されます。また、発注者であるメーカーは、派遣活用による変動対応を求めながら、世論でもあり法改正の趣旨でもある安定雇用を保つという、相反する課題を両立させる高度なニーズが高まると考えられます。

製造派遣の動向に対して、当社グループは株式会社P E Oを設立し、このメーカー直接雇用の期間工を常用雇用の派遣社員として迎え入れ、労働者の雇用安定を図りながら、派遣という形で人材を流動化させてメーカーの生産変動対応ニーズにも応え、この需要拡大に対応してまいります。

また、技術者派遣を中心に、法改正に対応できない多くの業者に対して、一般的な機械・電子系からI T系や医薬系に至るまで幅広い分野の顧客基盤を持つ当社グループの強みを活かし、事業の受け皿として業界再編をリードしてまいります。

③ 海外事業の拡充推進

主要取引先である国内メーカーは、少子高齢化によって縮小する国内市場における事業を縮小させる一方、継続的な経済成長を見込める新興国や北米市場での事業を拡充させる傾向にあり、当社グループも国内市場だけでは大きな成長戦略が描きにくくなってきております。

当社グループでは、このような状況に対応するために、世界有数のマーケットとして成長が見込まれるA S E A N地域をはじめとしたアジア地域での人材ネットワークを確立させるとともに、欧州や南米へも進出し、海外15か国現地スタッフ2万5千人を超えるグローバル人材サービスグループへと成長しました。

今後は、M&Aしたグローバル子会社のガバナンス構築等に努め、一層のキャッシュフローを創出する事業体制を確立し、さらなる飛躍への基盤を固めてまいります。

④ M&A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、国内事業においてこれまでの中心であった製造業向けに加え、今後成長が見込まれるIT分野や建設分野において、経営資源を補完・強化するM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。これにより、国内市場における確固たる地位を築き、付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供してまいります。

また、海外事業においては、現在展開する地域や進出を目指す北米といった巨大市場において、グローバル企業のM&Aや現地パートナーとのアライアンスを積極的に行い、これまで日系メーカー向けに培ってきたアウトソーシングノウハウと融合させた高度なサービスを提供し、今後激化が予想されるグローバル競争を勝ち抜いてまいります。

⑤ 人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力の向上への教育・育成を徹底し、また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速・柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務です。

また、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、加えて、内部統制システムを国内グループのみならず海外子会社まで適用し、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ります。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社には、親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当議決の 比率率 (注) 1	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ア ネ ブ ル	100百万円	% 96.4 [1.4]	国内技術系アウトソーシング事業 その他の事業
株 式 会 社 ア ー ル ピ ー エ ム (注) 2	90百万円	100.0	国内技術系アウトソーシング事業
株 式 会 社 ト ラ イ ア ン グ ル	55百万円	100.0	国内技術系アウトソーシング事業
株式会社アウトソーシングテクノロジー (注) 3	483百万円	100.0	国内技術系アウトソーシング事業
○ S セ ミ テ ッ ク 株 式 会 社	50百万円	100.0 [100.0]	国内技術系アウトソーシング事業
株式会社コンピュータシステム研究所	100百万円	100.0	国内技術系アウトソーシング事業
株 式 会 社 シ ン ク ス バ ン ク	48百万円	66.7 [66.7]	国内技術系アウトソーシング事業
共 同 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	50百万円	100.0 [100.0]	国内技術系アウトソーシング事業
株 式 会 社 P E O	25百万円	100.0	国内製造系アウトソーシング事業
株 式 会 社 ○ S パ ー ト ナ ー ズ (注) 4	50百万円	100.0	国内製造系アウトソーシング事業
株 式 会 社 ○ R J	50百万円	90.0	国内製造系アウトソーシング事業 国内管理系アウトソーシング事業 国内人材紹介事業
株式会社アウトソーシングトータルサポート (注) 5、6、7	100百万円	100.0	国内サービス系アウトソーシング事業
I O D 株 式 会 社	25百万円	100.0 [100.0]	国内サービス系アウトソーシング事業
株式会社アイズ・インターナショナル	65百万円	100.0	国内サービス系アウトソーシング事業
株式会社アウトソーシングビジネスサービス	15百万円	100.0	その他の事業

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率 (注) 1	主 要 な 事 業 内 容
ダ ブ ル ・ ピ ー 株 式 会 社	31百万円	100.0 [100.0]	その他の事業
BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED	100豪ドル	100.0 [100.0]	海外技術系事業
NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED	1 ポンド	100.0 [100.0]	海外技術系事業
NTRINSIC CONSULTING SPRL	18,600ユーロ	100.0 [100.0]	海外技術系事業
J . B . W . G R O U P L I M I T E D (注) 8	1,060ポンド	100.0 [100.0]	海外技術系事業
CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD (注) 9	2 豪ドル	76.0	海外技術系事業
INDEX CONSULTANTS PTY LTD (注) 9	2 豪ドル	76.0	海外技術系事業
O S (T H A I L A N D) C O . , L T D .	5 百万バーツ	49.0 (51.0)	海外製造系及びサービス系事業
PT. OS SELNAJAYA INDONESIA	6,599百万ルピア	49.0 (51.0)	海外製造系及びサービス系事業
FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.	120万米ドル	100.0 [100.0]	海外製造系及びサービス系事業
FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED	5 百万香港ドル	100.0 [100.0]	海外製造系及びサービス系事業
O S V I E T N A M C O . , L T D .	40万米ドル	100.0	海外製造系及びサービス系事業
SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.	15百万リンギット	100.0	海外製造系及びサービス系事業
ALP CONSULTING LIMITED	139百万ルピー	51.1	海外製造系及びサービス系事業
E X P R O C H I L E S . A .	394百万チリ・ペソ	51.0	海外製造系及びサービス系事業
HOBAN RECRUITMENT PTY LTD (注) 9	2 豪ドル	80.0	海外製造系及びサービス系事業
O S H R S S D N . B H D . (注) 10	13百万リンギット	60.0	海外製造系及びサービス系事業
OUTSOURCING UK LIMITED (注) 11、12、13、14	44百万ポンド	100.0	海外製造系及びサービス系事業
ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED (注) 13	100ポンド	82.5 [82.5]	海外製造系及びサービス系事業
L I B E R A T A U K L I M I T E D (注) 14	2 百万ポンド	100.0 [100.0]	海外製造系及びサービス系事業
OSI Holding Germany GmbH (注) 15	25,000ユーロ	100.0	海外製造系及びサービス系事業

- (注) 1. 当社の議決権比率の〔 〕内は、間接所有割合を内数で示し、()内は緊密な者または同意している者の所有割合を外数で示しております。
2. 平成28年4月25日を払込期日とする株式会社アールピーエムの募集株式の発行に際し、その全てとなる800株を引受けて取得いたしました。
3. 平成28年12月1日付で当社連結子会社であるサンシン電機株式会社は当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーと合併しております。
4. 平成28年8月5日付で株式会社リクルートファクトリーパートナーズの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。なお、株式会社リクルートファクトリーパートナーズは、株式会社OSパートナーズに商号を変更しております。
5. 平成28年4月29日を払込期日とする株式会社ブラザーズ（現株式会社アウトソーシングトータルサポート）の募集株式の発行に際し、その全てとなる1,000株を引受けて取得いたしました。
6. 平成28年5月1日付で当社連結子会社である株式会社A T S 及び株式会社シーアールエスは当社連結子会社である株式会社ブラザーズと合併しております。なお、株式会社ブラザーズは、株式会社アウトソーシングトータルサポートに商号を変更しております。
7. 平成28年12月28日を払込期日とする株式会社アウトソーシングトータルサポートの募集株式の発行に際し、その全てとなる1,600株を引受けて取得いたしました。
8. 平成28年4月1日付で当社連結子会社であるHAMSARD 3393 LIMITED（現J.B.W. TOPCO LIMITED）が、J.B.W. GROUP LIMITEDの株式譲受及び株式の交換により、同社の全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
9. 平成28年4月1日付でHOBAN RECRUITMENT PTY LTDの株式80株（持株比率80.0%）、LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES PTY LTDの株式80株（持株比率80.0%）、THE BEDDISON GROUP PTY LTDの株式1,600,000株（持株比率80.0%）、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTDの株式76株（持株比率76.0%）、INDEX CONSULTANTS PTY LTDの株式76株（持株比率76.0%）をそれぞれ取得し、新たに当社連結子会社となっております。これにより関連するユニットトラストであるHOBAN RECRUITMENT UNIT TRUST、LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES UNIT TRUST、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) UNIT TRUST、INDEX CONSULTANTS UNIT TRUSTの持分をそれぞれ取得し、新たに当社の連結の範囲となっております。なお、平成28年12月30日付でLUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES PTY LTDの株式80株及びLUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES UNIT TRUSTの全持分を譲渡したことにより、当社連結子会社及び連結の範囲から除外しております。
10. 平成28年4月28日付でSYMPHONY HRS SDN. BHD.の株式8,000,000株（持株比率60.0%）を取得し、新たに当社連結子会社となっております。これにより同社の子会社であるシンフォニーHR S ジャパン株式会社（現OS HRS ジャパン株式会社）、SYMPHONY HR SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED（現OS HRS INDIA PRIVATE LIMITED）、SYMBPO EUROPE LIMITED（現OS HRS EUROPE LIMITED）が新たに当社連結子会社となっております。なお、SYMPHONY HRS SDN. BHD.は、OS HRS SDN. BHD.に商号を変更しております。
11. 平成28年7月15日付でOUTSOURCING UK LIMITEDを設立し、新たに当社連結子会社となっております。
12. 平成28年7月29日を払込期日とするOUTSOURCING UK LIMITEDの募集株式の発行に際し、その全てとなる43,999,999株を引受けて取得いたしました。
13. 平成28年8月1日付で当社連結子会社であるOUTSOURCING UK LIMITEDが、ALL HOLDCO 2016 LIMITEDの株式65株（持株比率65.0%）を取得し、新たに当社連結子会社となっております。これにより同社の子会社であるALLEN LANE GROUP HOLDINGS LIMITED（現LIMA TOPCO LIMITED）、ALLEN LANE HOLDINGS LIMITED（現LIMA HOLDCO LIMITED）、ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITEDが新たに当社連結子会社となっております。
14. 平成28年8月1日付で当社連結子会社であるOUTSOURCING UK LIMITEDが、LIBERATA UK LIMITEDの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。これにより同社の子会社であるCAPACITYGRID LIMITEDが新たに当社連結子会社となっております。
15. 平成28年11月24日付でWeilchensee 834. V V GmbHの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。なお、Weilchensee 834. V V GmbHは、OSI Holding Germany GmbHに商号を変更しております。
16. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。
17. 上記に記載の重要な子会社等を含め、当連結会計年度末の連結子会社の数は90社であり、持分法適用会社はありません。

(5) 主要な営業所等 (平成28年12月31日現在)

① 当 社

本 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	
本 部	静岡市葵区紺屋町17番地の1	
営 業 所	千歳営業所 (北海道)	仙台営業所 (宮城県)
	庄内営業所 (山形県)	長岡営業所 (新潟県)
	茨城営業所 (茨城県)	群馬営業所 (群馬県)
	千葉営業所 (千葉県)	さいたま営業所 (埼玉県)
	横浜営業所 (神奈川県)	富士営業所 (静岡県)
	静岡営業所 (静岡県)	浜松営業所 (静岡県)
	豊橋営業所 (愛知県)	刈谷営業所 (愛知県)
	一宮営業所 (愛知県)	四日市営業所 (三重県)
	富山営業所 (富山県)	滋賀営業所 (滋賀県)
	大阪営業所 (大阪府)	福知山営業所 (京都府)
	広島営業所 (広島県)	福岡営業所 (福岡県)

② 子会社

株式会社アネブル	愛知県刈谷市
株式会社アールピーエム	東京都新宿区
株式会社トライアングル	東京都新宿区
株式会社アウトソーシングテクノロジー	東京都千代田区
〇Sセミテック株式会社	東京都千代田区
株式会社コンピュータシステム研究所	東京都台東区
株式会社シンクスバンク	東京都渋谷区
共同エンジニアリング株式会社	東京都千代田区

株式会社 P E O	名古屋市中村区
株式会社 O S パートナース	大阪市都島区
株式会社 O R J	大阪市北区
株式会社 アウトソーシング トータルサポート	東京都千代田区
I O D 株式会社	東京都千代田区
株式会社 アイズ・インターナショナル	東京都墨田区
株式会社 アウトソーシング ビジネスサービス	東京都千代田区
ダブル・ピー株式会社	東京都中野区
BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED	オーストラリア
NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED	イギリス
NTRINSIC CONSULTING SPRL	ベルギー
J.B.W. GROUP LIMITED	イギリス
CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD	オーストラリア
INDEX CONSULTANTS PTY LTD	オーストラリア
OS (THAILAND) CO., LTD.	タイ
PT. OS SELNAJAYA INDONESIA	インドネシア
FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.	中国
FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED	香港
OS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム
SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア
ALP CONSULTING LIMITED	インド
EXPROCHILE S. A.	チリ
HOBAN RECRUITMENT PTY LTD	オーストラリア
OS HRS SDN. BHD.	マレーシア
OUTSOURCING UK LIMITED	イギリス
ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED	イギリス
LIBERATA UK LIMITED	イギリス
OSI Holding Germany GmbH	ドイツ

(6) 使用人の状況（平成28年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

セグメント区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
国内技術系アウトソーシング事業	6,544名	1,398名増
国内製造系アウトソーシング事業	9,611名	1,696名増
国内サービス系アウトソーシング事業	1,685名	60名減
国内管理系アウトソーシング事業	86名	19名増
国内人材紹介事業	8名	3名増
海外技術系事業	2,043名	1,034名増
海外製造系及びサービス系事業	25,380名	9,959名増
その他の事業	51名	39名増
合計	45,408名	14,088名増

- (注) 1. 企業集団の使用人は、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の内勤社員と、主に顧客企業において現場作業に従事する外勤社員から構成されております。
2. 当連結会計年度よりセグメント区分の変更をしており、前連結会計年度末比増減は、変更後のセグメント区分に読み替えて計算しております。
3. 使用人数が前連結会計年度末に比べ、「国内技術系アウトソーシング事業」が1,398名、「国内製造系アウトソーシング事業」が1,696名、「海外技術系事業」が1,034名、「海外製造系及びサービス系事業」が9,959名増加しておりますが、これは受注の増加及び子会社の取得に伴うものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
6,725名	233名増	38.8歳	1.85年

- (注) 当社の使用人は、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の内勤社員と、主に顧客企業において現場作業に従事する外勤社員から構成されております。

(7) 主要な借入先の状況 (平成28年12月31日現在)

借入先	借入額
(株) 三菱東京UFJ銀行	9,005百万円
(株) 三井住友銀行	8,600百万円
(株) 静岡銀行	6,250百万円
三井住友信託銀行(株)	4,781百万円
(株) あおぞら銀行	4,655百万円

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 普通株式 32,000,000株
- ② 発行済株式の総数 普通株式 17,458,000株（自己株式98株を含む）
- ③ 株主数 10,510名（前期末比4,726名増）
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
土 井 春 彦	3,747,700株	21.47%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	2,088,600株	11.96%
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	1,403,400株	8.04%
道 林 昌 彦	699,000株	4.00%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	600,000株	3.44%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	438,900株	2.51%
T H E B A N K O F N E W Y O R K 1 3 3 6 1 2	337,200株	1.93%
土 井 千 春	310,000株	1.78%
佐 野 美 樹	300,000株	1.72%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505213	279,800株	1.60%

（注） 持株比率は自己株式（98株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (平成28年12月31日現在)

- イ. 平成24年1月30日付の取締役会決議による新株予約権
- ・新株予約権の数
150個
 - ・新株予約権の目的となる株式の数
15,000株（新株予約権1個につき100株）
 - ・新株予約権の払込金額
無償
 - ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1個当たり 34,500円（1株当たり 345円）
 - ・新株予約権を行使することができる期間
平成26年3月1日から平成29年2月28日まで
 - ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額
1株当たり 172円50銭
 - ・新株予約権の行使の条件
 - (i) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (ii) その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
 - ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	150個	15,000株	1名

(注) 上記の取締役が付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

ロ. 平成27年2月2日付の取締役会決議による新株予約権

・新株予約権の数

620個

・新株予約権の目的となる株式の数

62,000株（新株予約権1個につき100株）

・新株予約権の払込金額

無償

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり 201,700円（1株当たり 2,017円）

・新株予約権を行使することができる期間

平成29年3月1日から平成32年2月29日まで

・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額

1株当たり 1,008円50銭

・新株予約権の行使の条件

（i）新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

（ii）その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役 （監査等委員及び社外取締役を除く）	570個	57,000株	4名
取締役 （監査等委員及び社外取締役）	50個	5,000株	1名

（注）上記のうち、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）1名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況 (平成28年12月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長兼社長	土 井 春 彦	社長室・内部監査室担当、(有)トリリオン取締役社長
取 締 役 副 社 長	鈴 木 一 彦	経営管理本部長、その他の事業（特例子会社）担当、(株)アールピーエム取締役、(株)トライアングル取締役、(株)アウトソーシングテクノロジー取締役、(株)コンピュータシステム研究所取締役、共同エンジニアリング(株)取締役、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED取締役、NTRINSIC CONSULTING SPRL取締役、J.B.W. GROUP LIMITED取締役、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD取締役、INDEX CONSULTANTS PTY LTD取締役、EXPROCHILE S. A.取締役、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD取締役、OS HRS SDN. BHD.取締役、ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED取締役、LIBERATA UK LIMITED取締役
専 務 取 締 役	茂手木 雅 樹	技術統括本部長、国内技術系アウトソーシング事業・海外技術系事業・その他の事業（特例子会社を除く）担当、(株)アウトソーシングテクノロジー代表取締役社長、(株)シンクスバンク代表取締役社長、共同エンジニアリング(株)代表取締役、(株)アネブル取締役、(株)アールピーエム取締役、(株)トライアングル取締役、OS セミテック(株)取締役、(株)コンピュータシステム研究所取締役、BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED取締役、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED取締役、NTRINSIC CONSULTING SPRL取締役、J.B.W. GROUP LIMITED取締役、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD取締役、INDEX CONSULTANTS PTY LTD取締役、ALP CONSULTING LIMITED取締役、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD取締役、OUTSOURCING UK LIMITED取締役、ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED取締役、LIBERATA UK LIMITED取締役
取 締 役	中 本 敦	製造統括本部長、戦略事業統括本部長、国内製造系アウトソーシング事業・国内人材紹介事業・海外製造系及びサービス系事業統括、国内サービス系アウトソーシング事業・国内管理系アウトソーシング事業担当、(株)アイズ・インターナショナル代表取締役社長、(株)アウトソーシングトータルサポート代表取締役、(株)P E O取締役、(株)OS パートナーズ取締役、(株)O R J 取締役、I O D(株)取締役、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED取締役、OSI Holding Germany GmbH取締役
取 締 役	古 賀 英 一	戦略事業統括副本部長、海外製造系及びサービス系事業担当、OS (THAILAND) CO., LTD.代表取締役社長、SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.取締役、EXPROCHILE S. A.取締役、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA監査役

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取締役（常勤監査等委員）	大 高 洋	(株)アウトソーシングテクノロジー監査役
取締役（監査等委員）	福 島 正	OSセミテック(株)監査役、共同エンジニアリング(株)監査役
取締役（監査等委員）	小 林 藤 雄	(株)PEO監査役、(株)ORJ監査役、IOD(株)監査役
取締役（監査等委員）	西 澤 健 治	(株)アールピーエム監査役、(株)トライアングル監査役、(株)OSパートナーズ監査役、(株)アウトソーシングトータルサポート監査役、(株)アイズ・インターナショナル監査役

- (注) 1. 平成28年3月25日開催の第19期定時株主総会において、中本敦氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 取締役（常勤監査等委員）大高洋氏並びに取締役（監査等委員）福島正氏及び取締役（監査等委員）小林藤雄氏は、社外取締役であります。
3. 取締役（常勤監査等委員）大高洋氏は、長年経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために大高洋氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は取締役（常勤監査等委員）大高洋氏並びに取締役（監査等委員）福島正氏及び取締役（監査等委員）小林藤雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏 名	退 任 日	退 任 事 由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
三 好 孝 秀	平成28年11月29日	辞任	専務取締役、製造統括本部長、戦略事業統括本部長、国内製造系アウトソーシング事業・国内人材紹介事業・海外製造系及びサービス系事業統括、国内サービス系アウトソーシング事業・国内管理系アウトソーシング事業担当、(株)アイズ・インターナショナル代表取締役社長、(株)ORJ代表取締役、(株)アウトソーシングトータルサポート代表取締役、(株)PEO取締役、(株)OSパートナーズ取締役、IOD(株)取締役、OS HRS SDN. BHD.取締役

③ 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （うち、社外取締役）	7名 (1)	275 (1) 百万円
取締役（監査等委員） （うち、社外取締役）	4 (3)	32 (25)
監査役 （うち、社外監査役）	3 (2)	4 (3)
合 計 （うち、社外役員）	14 (6)	311 (29)

- (注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役及び監査役を含めております。なお、当社は、平成28年3月25日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成28年3月25日開催の第19期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）について年額600百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額100百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成17年3月30日開催の第8期定時株主総会において、年額400百万円以内と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成25年3月27日開催の第16期定時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役に対する支給額は、監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、取締役（監査等委員）に対する支給額は、移行後の期間に係るものであります。
6. 上記には、ストックオプションによる報酬額を含んでおります。
7. 社外役員が当社の子会社等から支給された役員報酬等はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	当社と兼職先との関係
取締役（常勤監査等委員）	大 高 洋	(株)アウトソーシングテクノロジー監査役	子会社
取締役（監査等委員）	福 島 正	OSセミテック(株)監査役、共同エンジニアリング(株)監査役	子会社
取締役（監査等委員）	小 林 藤 雄	(株)PEO監査役、(株)ORJ監査役、IOD(株)監査役	子会社

- ロ. 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者であるものを除く。）との親族関係
該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会	監査役会	監査等委員会
		出席回数	出席回数	出席回数
取締役（常勤監査等委員）	大 高 洋	17回中17回	—	10回中10回
取締役（監査等委員）	福 島 正	17回中17回	—	10回中10回
取締役（監査等委員）	小 林 藤 雄	17回中17回	—	10回中10回
取締役	福 島 正	5回中5回	—	—
常勤監査役	大 高 洋	5回中5回	5回中5回	—
監査役	小 林 藤 雄	5回中5回	5回中5回	—

- (注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が10回ございました。
2. 取締役（監査等委員）の取締役会出席回数及び監査等委員会出席回数は、監査等委員会設置会社に移行後の期間に係るものであり、取締役、監査役の取締役会出席回数及び監査役会出席回数は、監査等委員会設置会社に移行前の期間に係るものであります。

・取締役会、監査役会及び監査等委員会における発言状況

各取締役（監査等委員）は、取締役会においてそれぞれの得意分野の見地から意見を述べる等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会及び監査等委員会においては、監査結果に関する意見交換、監査に関する重要事項の協議を行うほか、代表取締役との意見交換会を定期的に行う等、それぞれの得意分野の知見を活かした活動を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	62百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	439百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査等委員会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

当社は、財務調査等に関する合意された手続業務を有限責任監査法人トーマツに委託しております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 当社及びグループ会社の取締役(監査等委員である取締役を含む。以下同じ)及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令及び定款の遵守に関する基本行動規範として「企業倫理行動規範」を定め、当社及びグループ会社の取締役及び使用人に周知徹底する。
- (2) 取締役が他の取締役の法令及び定款に違反する行為を発見した場合は、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化し、当該行為を未然に防止する。
- (3) 法令・社会規範等の違反行為等の早期発見・是正を目的として、公正な第三者機関に委託した「内部通報制度」を設け効果的な運用を図る。
- (4) 内部監査部門として業務執行部門とは独立した内部監査室を設け、常時かつ専門的な業務監視体制をとり、その結果を社長及び監査等委員に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。取締役、監査等委員及び会計監査人等からの閲覧要請があった場合には、各部門長が中心となり、情報の収集、提出を行う体制とする。

3. 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 経営管理本部を当社及びグループ会社のリスク対応統括管理部門として位置づけ、総務部がリスク管理・運営並びに規程の整備を行い実効性のある管理を推進するとともに、法務部による法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、内部統制と一体化したリスク管理を推進する。
- (2) 当社及びグループ会社に不測の事態が発生したときは、当社社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に留める体制を整える。

- (3) 当社は、不測の事態や危機の発生時に当社及びグループ会社の事業の継続を図るため、業務継続計画（BCP）を策定し、当社及びグループ会社の役職員に周知する。

4. 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社及びグループ会社の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとし、当該会社及びその傘下となるグループ会社の重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況を監督する。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程等の社内規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細を定め、適正かつ効率的に業務が執行される体制を確保する。
- (3) 当社経営にかかる重要事項を審議する機関として、常勤取締役、常務執行役員で構成する経営会議を設置し、原則として毎月2回開催するほか、必要に応じて適宜開催することで、業務執行の効率化、意思決定の迅速化を図る。

5. 当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は「関係会社管理規程」に基づき、当社グループ会社を管掌する部門の役割を明確にし、グループ会社取締役及び使用人の業務執行状況を監視・監督する。
- (2) 当社は、当社グループにおける指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、グループ会社にこれに準拠した体制を構築させる。
- (3) グループ会社の経営活動上の重要な意思決定事項は、当社取締役会及び経営会議に報告し、承認を得ることとする。
- (4) 各グループ会社から少なくとも毎月1回経営状況について報告を受けるとともに、常勤取締役、常務執行役員及びグループ各社の代表取締役で構成するグループ経営に関する経営会議を必要に応じて開催し、グループ間の情報共有・意思疎通及び経営方針の統一化を図る。
- (5) 当社の内部監査室は、定期的にグループ会社の業務監査及び会計監査等を実施し、その結果を社長及び監査等委員に報告する。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置かないが、今後の状況に応じて監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合に、取締役会で協議のうえ、設置するものとする。
- (2) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、その使用人については、取締役または他の使用人の指揮命令を受けることなく、人事異動及び人事考課・懲戒処分については、監査等委員会の意見を斟酌して行うものとする。

7. 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 監査等委員は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めるものとする。
- (2) 取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実を発見したときは、遅滞なく監査等委員会に報告しなければならない。

8. 当社の監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査等委員会への報告を行った当社及びグループ各社の役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及びグループ各社の役員及び使用人に周知徹底する。

9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会と社長及び他の取締役は、相互の意思疎通を図るため、適宜に意見交換会を開催する。

- (2) 監査等委員会は、会計監査人から会計監査の内容につき説明を受け、情報の交換を行うなど連携を密にし、監査等委員会監査の実効性確保を図るものとする。
- (3) 監査等委員会と内部監査室は、適宜に内部監査結果及び指摘・提言事項等につき協議及び意見交換を行い、連携して監査にあたるものとする。
- (4) 監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- (5) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ会社は財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社及びグループ会社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断することを「企業倫理行動規範」に定め、基本方針とする。また、反社会的勢力対策規程を制定し、経営管理本部統括のもと反社会的勢力対応マニュアルに基づく管理を徹底するとともに、適宜に警察・顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ速やかに対応する。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

1. コンプライアンス体制

- (1) 企業倫理行動規範、ソーシャルメディア利用行動指針、個人情報保護指針等、遵守すべき規範・指針を印刷したカードを当社及びグループ会社全社員へ配付し、コンプライアンスを遵守すべく周知徹底を図っております。また、グループ会社に対し、定期的に本カード記載の規範・指針について研修会を実施いたしました。
- (2) 内部通報制度については、国内グループ会社も対象とする内部通報窓口として「コンプライアンス ホットライン」を公正な第三者機関に設けており、内部通報窓口とともに内部通報者の不利益取扱いの禁止を含む内部通報制度の利用ルールを周知し、通報があった場合の調査及び適切な措置の実行を当社法務部が行う体制を整えております。

2. リスク管理体制

- (1) リスク管理体制統括管理部門である経営管理本部が主導し、リスク管理・運営を行う総務部と各グループ会社のリスク担当者との連絡体制・管理体制を構築しており、定例連絡会を開催するほか、第三者によるリスクアセスメントの実施など、緊密な連携による適切な対応を行っております。
- (2) 内部監査室が内部監査規程に基づき、内部監査計画書に沿って当社及び各グループ会社の内部監査を実施、リスク状況を把握・監視しており、内部監査報告書及び監査等委員への報告等を通じて当社取締役に対して報告がなされております。

3. 当社グループ会社経営管理体制

- (1) 関係会社管理規程において、当社取締役会・経営会議・担当役員のうち、規定された機関での承認を得ることを定めており、経営に影響のある規定事項の全項目について、本規程に基づいた承認手続が適正にとられております。
- (2) 各グループ会社の業績報告を含めた経営状況の報告及びグループ会社にかかる意思決定を行う場として毎月1回開催していた経営会議を定例的に毎月2回開催とし、タイムリーなグループ経営状況の把握が可能な体制を構築したほか、業務執行の効率化と意思決定の迅速化を図っております。

4. 取締役の職務執行について

当社及び各グループ会社は、取締役会を定例で開催し、また必要に応じて臨時取締役会を適時開催し、業績の報告及び経営上の重要事項の承認等を行っており、本取締役会に監査等委員または監査役も出席することで、取締役の業務執行の状況を監査しております。

5. 監査等委員の職務執行について

常勤監査等委員を含む監査等委員2名が経営会議、常勤監査等委員を含む監査等委員4名全員が取締役会へ出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。

~~~~~  
本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

なお、当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。



# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成28年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部      |  | 金額     |
|-----------|--|--------|
| 科 目       |  | 金額     |
| 流動資産      |  | 43,937 |
| 現金及び預金    |  | 12,601 |
| 受取手形及び売掛金 |  | 20,400 |
| 仕掛品       |  | 685    |
| 原材料及び貯蔵品  |  | 469    |
| 預け金       |  | 7,568  |
| 前払費用      |  | 1,062  |
| 繰延税金資産    |  | 117    |
| その他の      |  | 1,114  |
| 貸倒引当金     |  | △83    |
| 固定資産      |  | 38,096 |
| 有形固定資産    |  | 2,988  |
| 建物及び構築物   |  | 1,649  |
| 機械装置及び運搬具 |  | 340    |
| 工具、器具及び備品 |  | 236    |
| 土地        |  | 563    |
| リース資産     |  | 137    |
| 建設仮勘定     |  | 60     |
| 無形固定資産    |  | 30,447 |
| のれん       |  | 25,180 |
| その他       |  | 5,267  |
| 投資その他の資産  |  | 4,660  |
| 投資有価証券    |  | 175    |
| 敷金及び保証金   |  | 1,270  |
| 繰延税金資産    |  | 831    |
| その他       |  | 2,383  |
| 資産合計      |  | 82,034 |

| 負債の部          |  | 金額     |
|---------------|--|--------|
| 科 目           |  | 金額     |
| 流動負債          |  | 41,989 |
| 支払手形及び買掛金     |  | 1,090  |
| 短期借入金         |  | 20,092 |
| 1年内返済予定の長期借入金 |  | 4,353  |
| 未払金           |  | 8,787  |
| 未払費用          |  | 2,121  |
| 未払法人税等        |  | 1,178  |
| 未払消費税等        |  | 2,354  |
| 賞与引当金         |  | 238    |
| その他           |  | 1,773  |
| 固定負債          |  | 26,846 |
| 長期借入金         |  | 20,915 |
| 繰延税金負債        |  | 1,210  |
| 退職給付に係る負債     |  | 3,161  |
| 資産除去債務        |  | 604    |
| その他           |  | 954    |
| 負債合計          |  | 68,835 |
| 純資産の部         |  |        |
| 株主資本          |  | 11,697 |
| 資本金           |  | 1,759  |
| 資本剰余金         |  | 3,459  |
| 利益剰余金         |  | 6,478  |
| 自己株式          |  | △0     |
| その他の包括利益累計額   |  | △951   |
| その他有価証券評価差額金  |  | 18     |
| 為替換算調整勘定      |  | △980   |
| 退職給付に係る調整累計額  |  | 10     |
| 新株予約権         |  | 125    |
| 非支配株主持分       |  | 2,326  |
| 純資産合計         |  | 13,198 |
| 負債純資産合計       |  | 82,034 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成28年 1 月 1 日から平成28年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             |         | 金 額   |
|-----------------|---------|-------|
| 売上高             | 134,482 |       |
| 売上原価            | 106,874 |       |
| 売上総利益           | 27,607  |       |
| 販売費及び一般管理費      | 23,871  |       |
| 営業利益            | 3,736   |       |
| 営業外収益           |         |       |
| 受取利息            | 47      |       |
| 受取当金            | 8       |       |
| 不動産賃貸収入         | 229     |       |
| 為替差収            | 38      |       |
| その他             | 226     |       |
| 営業外費用           | 172     | 723   |
| 支払利息            | 325     |       |
| 支払原価            | 229     |       |
| 支払料             | 326     |       |
| その他             | 198     | 1,079 |
| 特別利益            |         | 3,380 |
| 固定資産の売却益        | 115     |       |
| 特別損失            | 1       | 117   |
| 固定資産の売却損        | 48      |       |
| 子会社株式の売却損       | 3       |       |
| 減損損失            | 401     |       |
| 投資有価証券の売却損      | 21      | 474   |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 3,022 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,113   |       |
| 法人税等調整額         | △95     | 2,017 |
| 当期純利益           |         | 1,005 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 340   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 664   |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株主資本  |       |       |      |        |
|---------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成28年1月1日 残高              | 1,724 | 3,425 | 6,424 | △0   | 11,574 |
| 連結会計年度中の変動額               |       |       |       |      |        |
| 新株の発行                     | 34    | 34    |       |      | 68     |
| 剰余金の配当                    |       |       | △609  |      | △609   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |       |       | 664   |      | 664    |
| 自己株式の取得                   |       |       |       | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |       |       |       |      |        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 34    | 34    | 54    | △0   | 123    |
| 平成28年12月31日 残高            | 1,759 | 3,459 | 6,478 | △0   | 11,697 |

|                           | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |         |        |
| 平成28年1月1日 残高              | △0           | 125      | △35          | 89            | 96    | 611     | 12,372 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |          |              |               |       |         |        |
| 新株の発行                     |              |          |              |               |       |         | 68     |
| 剰余金の配当                    |              |          |              |               |       |         | △609   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |              |          |              |               |       |         | 664    |
| 自己株式の取得                   |              |          |              |               |       |         | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 19           | △1,106   | 45           | △1,040        | 29    | 1,715   | 703    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 19           | △1,106   | 45           | △1,040        | 29    | 1,715   | 826    |
| 平成28年12月31日 残高            | 18           | △980     | 10           | △951          | 125   | 2,326   | 13,198 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 計算書類

## 貸借対照表 (平成28年12月31日現在)

(单位：百万円)

| 資 産 の 部 |             |             | 金 額    |
|---------|-------------|-------------|--------|
| 科 目     |             |             |        |
| 流       | 動           | 資 産         | 15,822 |
|         | 現 金         | 及 び 預 金     | 770    |
|         | 受 売         | 掛 手         | 389    |
|         | 貯 貯         | 掛 蔵         | 3,086  |
|         | 預 前         | け           | 20     |
|         | 関 係         | 払 社 費       | 7,568  |
|         | 関 係         | 短 期 貸 付     | 320    |
|         | 繰 上         | 金 立 替       | 2,431  |
|         | そ の 他       | の 引 当       | 756    |
|         | 定 形 固 定 資 産 |             | 29     |
|         | 建 構 物       |             | 635    |
|         | 車 両         |             | △187   |
|         | 工 具         | 及 搬 び 備 品   | 36,498 |
|         | 土 地         | 及 搬 び 備 品   | 932    |
|         | リ ン         | 資 産         | 632    |
|         | 無 形 資 産     |             | 15     |
|         | の ソ ン       | れ ウ エ 仮 勘   | 14     |
|         | ソ ン         | フ ト ウ エ ス の | 26     |
|         | そ の 他 の 資 産 |             | 220    |
|         | 投 資         | 有 限 公 司     | 23     |
|         | 関 係         | 株 主         | 633    |
|         | 出 資         | 証 株         | 142    |
|         | 関 係         | 金 庫         | 428    |
|         | 繰 上         | 金 庫         | 24     |
|         | 敷 金         | 金 庫         | 24     |
|         | 敷 金         | 金 庫         | 13     |
|         | 敷 金         | 金 庫         | 34,931 |
|         | 敷 金         | 金 庫         | 233    |
|         | 敷 金         | 金 庫         | 32,901 |
|         | 敷 金         | 金 庫         | 5      |
|         | 敷 金         | 金 庫         | 1,497  |
|         | 敷 金         | 金 庫         | 96     |
|         | 敷 金         | 金 庫         | 25     |
|         | 敷 金         | 金 庫         | 720    |
|         | 敷 金         | 金 庫         | 21     |
|         | 敷 金         | 金 庫         | △568   |
| 資 産 合 計 |             |             | 52,320 |

| 負債の部    |               |               |  |        |        |        |
|---------|---------------|---------------|--|--------|--------|--------|
| 科       | 目             |               |  |        | 金額     |        |
| 流動      | 負債            |               |  |        | 26,928 |        |
|         | 短期借入金         |               |  |        | 18,858 |        |
|         | 関係会社短期借入金     |               |  |        | 1,480  |        |
|         | 1年内返済予定の長期借入金 |               |  |        | 3,001  |        |
|         | リース債務         |               |  |        | 36     |        |
|         | 未払金           |               |  |        | 2,746  |        |
|         | 未払費用          |               |  |        | 26     |        |
|         | 未払法人税等        |               |  |        | 332    |        |
|         | 未払消費税等        |               |  |        | 383    |        |
|         | 預り金           |               |  |        | 57     |        |
|         | その他           |               |  |        | 6      |        |
|         | 固定            | 負債            |  |        |        | 16,353 |
|         |               | 長期借入金         |  |        |        | 15,715 |
| リース債務   |               |               |  |        | 15     |        |
| 退職給付引当金 |               |               |  |        | 210    |        |
| その他     |               |               |  |        | 412    |        |
| 負債合計    |               |               |  | 43,281 |        |        |
|         |               |               |  |        |        |        |
| 純資産の部   |               |               |  |        |        |        |
| 株主資本    | 資本            |               |  |        | 8,904  |        |
|         | 資本            |               |  |        | 1,759  |        |
|         | 資本剰余金         |               |  |        | 3,459  |        |
|         | 資本準備金         |               |  |        | 1,870  |        |
|         | その他の資本剰余金     |               |  |        | 1,589  |        |
|         | 利益剰余金         |               |  |        | 3,685  |        |
|         | その他の利益剰余金     |               |  |        | 3,685  |        |
|         | 別途積立金         |               |  |        | 105    |        |
|         | 繰越利益剰余金       |               |  |        | 3,580  |        |
|         | 自己株式          |               |  |        | △0     |        |
|         | 評価・換算差額等      | その他の有価証券評価差額金 |  |        |        | 9      |
|         |               |               |  |        |        | 9      |
|         | 新株予約権         |               |  |        |        | 125    |
| 純資産合計   |               |               |  | 9,038  |        |        |
| 負債純資産合計 |               |               |  | 52,320 |        |        |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |        |
|--------------|-------|--------|
| 売上高          |       | 27,676 |
| 売上原価         |       | 20,474 |
| 売上総利益        |       | 7,201  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 5,849  |
| 営業外収益        |       | 1,352  |
| 受取利息         | 47    |        |
| 受取配当金        | 1,270 |        |
| 不動産賃貸料       | 267   |        |
| 為替差益         | 176   |        |
| 貸倒引当金戻入額     | 47    |        |
| その他          | 17    | 1,825  |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 127   |        |
| 不動産賃貸原価      | 250   |        |
| 支払手数料        | 153   |        |
| その他          | 4     | 535    |
| 経常利益         |       | 2,642  |
| 特別利益         |       |        |
| 固定資産売却益      | 3     | 3      |
| 特別損失         |       |        |
| 固定資産除売却損     | 25    |        |
| 関係会社株式評価損    | 18    |        |
| 貸倒引当金繰入額     | 634   | 677    |
| 税引前当期純利益     |       | 1,968  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 513   |        |
| 法人税等調整額      | 15    | 529    |
| 当期純利益        |       | 1,439  |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本  |           |              |             |          |         |             |      | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|-------|-----------|--------------|-------------|----------|---------|-------------|------|------------|
|                             | 資本金   | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金    |         |             | 自己株式 |            |
|                             |       | 資本<br>準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
|                             |       |           |              |             | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |             |      |            |
| 平成28年1月1日 残高                | 1,724 | 1,835     | 1,589        | 3,425       | 105      | 2,750   | 2,855       | △0   | 8,005      |
| 事業年度中の変動額                   |       |           |              |             |          |         |             |      |            |
| 新株の発行                       | 34    | 34        |              | 34          |          |         |             |      | 68         |
| 剰余金の配当                      |       |           |              |             |          | △609    | △609        |      | △609       |
| 当期純利益                       |       |           |              |             |          | 1,439   | 1,439       |      | 1,439      |
| 自己株式の取得                     |       |           |              |             |          |         |             | △0   | △0         |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |       |           |              |             |          |         |             |      |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | 34    | 34        | －            | 34          | －        | 829     | 829         | △0   | 898        |
| 平成28年12月31日 残高              | 1,759 | 1,870     | 1,589        | 3,459       | 105      | 3,580   | 3,685       | △0   | 8,904      |

|                              | 評価・換算差額等     |            | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------------------|--------------|------------|-------|-------|
|                              | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |       |
| 平成28年1月1日 残高                 | 10           | 10         | 96    | 8,112 |
| 事業年度中の変動額                    |              |            |       |       |
| 新株の発行                        |              |            |       | 68    |
| 剰余金の配当                       |              |            |       | △609  |
| 当期純利益                        |              |            |       | 1,439 |
| 自己株式の取得                      |              |            |       | △0    |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額 (純額) | △1           | △1         | 29    | 28    |
| 事業年度中の変動額合計                  | △1           | △1         | 29    | 926   |
| 平成28年12月31日 残高               | 9            | 9          | 125   | 9,038 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年2月21日

株式会社アウトソーシング  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 篠原 孝広 印  
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 加藤 博久 印  
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 山崎 光隆 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アウトソーシングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結注記表「7. 重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は、平成29年1月4日に連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHを通じてOrizon Holding GmbHの発行済株式の100%を取得し、子会社化している。また、会社は、AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA) の株式を平成29年4月3日に取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年2月21日

株式会社アウトソーシング  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |                |
|--------------------|----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 篠原 孝 広 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 加藤 博 久 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 山崎 光 隆 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アウトソーシングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第20期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月24日

株式会社アウトソーシング 監査等委員会

常勤監査等委員 大 高 洋 印

監 査 等 委 員 福 島 正 印

監 査 等 委 員 小 林 藤 雄 印

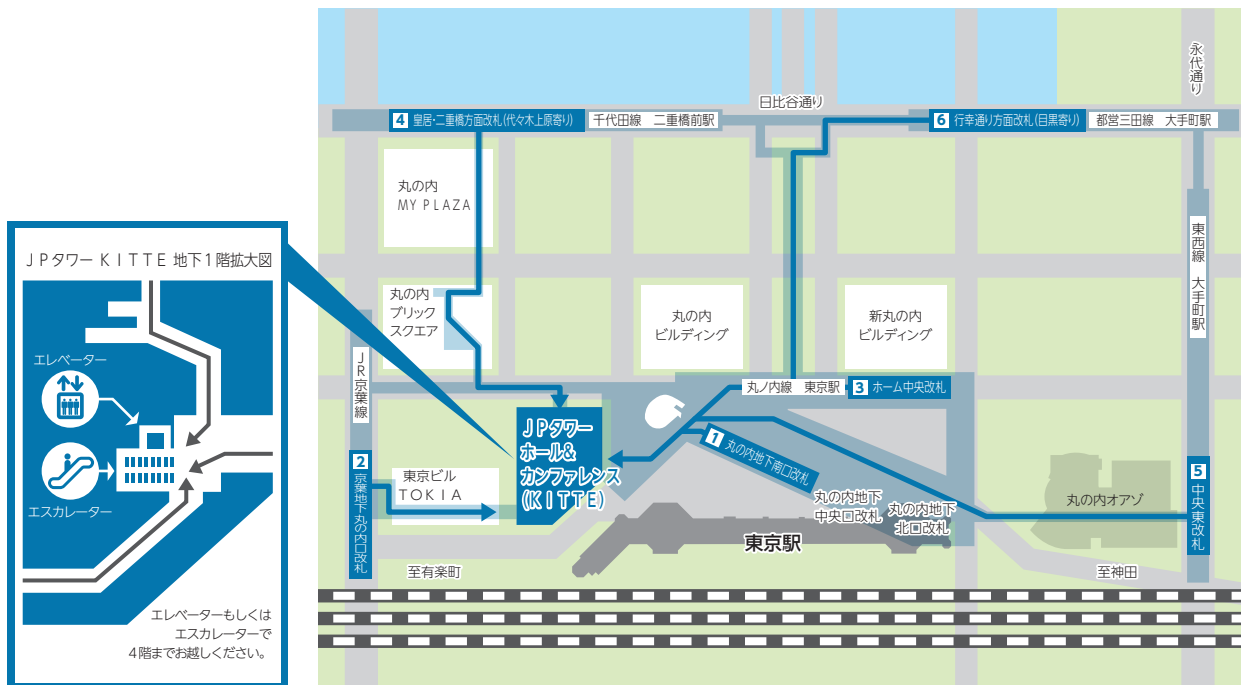
監 査 等 委 員 西 澤 健 治 印

(注) 常勤監査等委員大高洋、監査等委員福島正及び監査等委員小林藤雄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以 上

# 会場ご案内図

## 地下改札口・地下道からのアクセス



### 交通案内

#### JR

- |        |            |         |
|--------|------------|---------|
| ①「東京駅」 | 丸の内地下南口改札  | 徒歩約 3 分 |
| ②「東京駅」 | 京葉地下丸の内口改札 | 徒歩約 6 分 |

#### 地下鉄

- |             |                                |         |
|-------------|--------------------------------|---------|
| ③ 東京メトロ丸ノ内線 | 「東京駅」ホーム中央改札                   | 徒歩約 5 分 |
| ④ 東京メトロ千代田線 | 「二重橋前駅」皇居・二重橋方面改札<br>(代々木上原寄り) | 徒歩約 6 分 |
| ⑤ 東京メトロ東西線  | 「大手町駅」中央東改札                    | 徒歩約 9 分 |
| ⑥ 都営三田線     | 「大手町駅」行幸通り方面改札<br>(目黒寄り)       | 徒歩約 9 分 |

※東京メトロ千代田線：3番出口方面（丸の内MY PLAZA、丸の内ブリックスクエア経由）

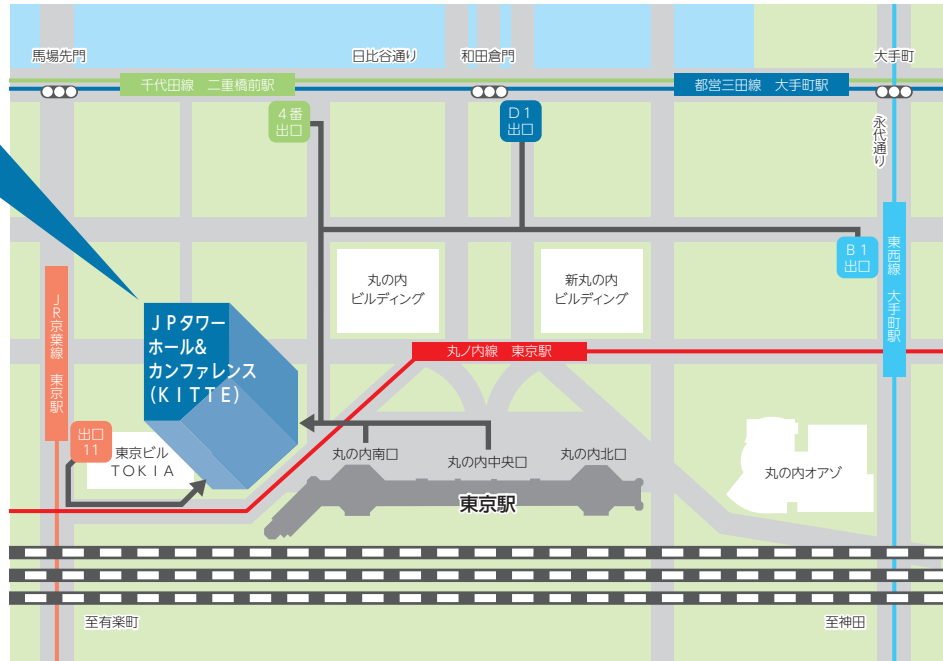
※都営三田線：D1出口方面（行幸地下ギャラリー経由）

# 会場ご案内図

地下改札口・地下道からのアクセスについては裏面に記載しております。

## 会場

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
J Pタワー ホール&カンファレンス (K I T T E 4階)  
電話 03-5222-1800



## 交通案内

J R

「東京駅」  
「東京駅」

丸の内南口  
京葉地下丸の内口

出口11

徒歩約 3 分  
徒歩約 6 分

地下鉄

東京メトロ丸ノ内線  
東京メトロ千代田線  
東京メトロ東西線  
都営三田線

「東京駅」  
「二重橋前駅」  
「大手町駅」  
「大手町駅」

地下道経由

4番出口

B 1 出口

D 1 出口

徒歩約 4 分  
徒歩約 6 分  
徒歩約 9 分  
徒歩約 8 分

※駐車場のご用意はいたしておりません。ご来場に際しましては、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

株式会社 アウトソーシング!



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。